

単体決算の状況

財務諸表

当行の2023年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年6月23日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)		2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	4,031,655	3,585,941	預金	8,066,627	8,186,401
現金	122,352	123,889	当座預金	366,975	376,053
預け金	3,909,303	3,462,052	普通預金	5,002,443	5,238,885
コールローン	20,000	14,978	貯蓄預金	58,580	58,825
買入金銭債権	116,411	126,212	定期預金	2,403,977	2,342,782
特定取引資産	13,370	18,773	定期積金	32,193	32,234
商品有価証券	731	680	その他の預金	202,457	137,620
特定金融派生商品	4,640	7,094	譲渡性預金	156,457	104,483
その他の特定取引資産	7,998	10,998	コールマネー	1,504,861	1,492,164
金銭の信託	79,448	78,877	売現先勘定	53,041	102,282
有価証券	2,809,850	2,685,558	債券貸借取引受入担保金	322,484	332,031
国債	820,553	546,702	特定取引負債	4,279	6,672
地方債	308,214	341,933	特定金融派生商品	4,279	6,672
社債	524,690	592,756	借入金	2,080,959	1,552,680
株式	507,908	530,343	借入金	2,080,959	1,552,680
その他の証券	648,484	673,821	外国為替	960	1,503
貸出金	5,974,071	6,156,100	外国他店借	10	1
割引手形	13,031	13,713	売渡外国為替	228	223
手形貸付	139,384	113,342	未払外国為替	720	1,278
証書貸付	5,166,696	5,301,149	信託勘定借	360	784
当座貸越	654,959	727,893	その他負債	81,636	103,662
外国為替	30,546	28,255	未決済為替借	8	27
外国他店預け	26,313	25,427	未払法人税等	1,653	4,324
買入外国為替	3,800	2,528	未払費用	4,217	8,605
取立外国為替	432	299	前受収益	1,749	2,017
その他資産	132,812	126,201	給付補填備金	0	0
未決済為替貸	21	18	先物取引差金勘定	93	—
前払費用	779	837	金融派生商品	14,461	19,267
未収収益	7,144	8,406	金融商品等受入担保金	7,542	9,768
先物取引差入証拠金	60	—	リース債務	354	288
金融派生商品	35,813	42,334	資産除去債務	144	144
金融商品等差入担保金	13,538	9,018	その他の負債	51,411	59,218
その他の資産	75,454	65,585	退職給付引当金	10,236	9,981
有形固定資産	25,924	24,266	睡眠預金払戻損失引当金	499	271
建物	11,155	11,996	偶発損失引当金	1,341	1,217
土地	10,776	8,984	繰延税金負債	109,329	108,343
リース資産	324	263	支払承諾	38,113	49,474
建設仮勘定	923	95	負債の部合計	12,431,189	12,051,956
その他の有形固定資産	2,744	2,925	(純資産の部)		
無形固定資産	4,471	4,273	資本金	52,243	52,243
ソフトウェア	3,876	3,678	資本剰余金	32,557	29,609
リース資産	0	—	資本準備金	29,609	29,609
その他の無形固定資産	594	595	その他資本剰余金	2,948	—
前払年金費用	23,756	27,387	利益剰余金	477,569	481,659
支払承諾見返	38,113	49,474	利益準備金	47,610	47,610
貸倒引当金	△ 35,232	△ 38,893	その他利益剰余金	429,959	434,048
			固定資産圧縮積立金	1,095	1,623
			固定資産圧縮特別勘定積立金	—	269
			別途積立金	399,600	399,600
			繰越利益剰余金	29,263	32,556
			自己株式	△ 11,576	△ 10,848
			株主資本合計	550,794	552,663
			その他有価証券評価差額金	267,274	266,193
			繰延ヘッジ損益	15,670	16,305
			評価・換算差額等合計	282,945	282,499
			新株予約権	271	288
			純資産の部合計	834,011	835,450
資産の部合計	13,265,200	12,887,406	負債及び純資産の部合計	13,265,200	12,887,406

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	111,915	163,932
資金運用収益	72,676	90,858
貸出金利息	41,922	49,718
有価証券利息配当金	26,874	36,594
コールローン利息	33	169
預け金利息	3,255	3,048
その他の受入利息	589	1,327
信託報酬	7	10
役務取引等収益	17,847	18,266
受入為替手数料	5,515	5,173
その他の役務収益	12,332	13,092
特定取引収益	198	181
商品有価証券収益	29	23
特定金融派生商品収益	166	156
その他の特定取引収益	1	1
その他業務収益	10,941	37,479
外国為替売買益	1,226	1,699
国債等債券売却益	9,714	35,780
国債等債券償還益	0	—
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	10,243	17,135
償却債権取立益	19	—
株式等売却益	4,669	11,346
金銭の信託運用益	4,267	4,458
その他の経常収益	1,287	1,330
経常費用	80,550	133,683
資金調達費用	4,289	18,075
預金利息	594	2,836
譲渡性預金利息	7	7
コールマネー利息	△ 167	644
売現先利息	102	1,810
債券貸借取引支払利息	291	1,456
借入金利息	270	3,137
金利スワップ支払利息	3,175	3,254
その他の支払利息	13	4,928
役務取引等費用	7,893	7,669
支払為替手数料	905	615
その他の役務費用	6,987	7,054
その他業務費用	7,748	40,526
国債等債券売却損	7,717	35,488
国債等債券償還損	—	4,983
金融派生商品費用	31	55
営業経費	48,510	50,285
その他経常費用	12,108	17,125
貸倒引当金繰入額	1,888	4,206
貸出金償却	3	1
株式等売却損	2,419	2,647
株式等償却	50	37
金銭の信託運用損	3,717	4,797
その他の経常費用	4,028	5,436
経常利益	31,365	30,249
特別利益	762	1,719
固定資産処分益	762	1,719
特別損失	754	1,671
固定資産処分損	451	208
減損損失	302	1,462
税引前当期純利益	31,373	30,297
法人税、住民税及び事業税	7,081	9,434
法人税等調整額	1,895	△710
法人税等合計	8,977	8,723
当期純利益	22,396	21,574

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	—	388,600	25,158	462,238
会計方針の変更による 累積的影響額									△ 211	△ 211
会計方針の変更を 反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	—	388,600	24,947	462,027
当期変動額										
剰余金の配当									△ 6,854	△ 6,854
固定資産圧縮積立金の 積立						251			△ 251	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 25			25	—
別途積立金の積立								11,000	△11,000	—
当期純利益									22,396	22,396
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 5	△ 5						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△ 5	△ 5	—	225	—	11,000	4,316	15,541
当期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	—	399,600	29,263	477,569

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 211					△ 211
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△ 11,629	535,204	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,854					△ 6,854
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		22,396					22,396
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	53	48					48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 25,435	11,243	△ 14,191	△ 0	△ 14,191
当期変動額合計	53	15,590	△ 25,435	11,243	△ 14,191	△ 0	1,398
当期末残高	△ 11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011

2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	—	399,600	29,263	477,569
当期変動額										
剰余金の配当									△ 9,729	△ 9,729
固定資産圧縮積立金の 積立						570			△ 570	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 42			42	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立							269		△ 269	—
当期純利益									21,574	21,574
自己株式の取得										
自己株式の処分									△ 5	△ 5
自己株式の消却			△ 2,948	△ 2,948					△ 7,749	△ 7,749
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△ 2,948	△ 2,948	—	527	269	—	3,293	4,089
当期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011
当期変動額							
剰余金の配当		△ 9,729					△ 9,729
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		—					—
当期純利益		21,574					21,574
自己株式の取得	△ 10,000	△ 10,000					△ 10,000
自己株式の処分	29	24					24
自己株式の消却	10,698	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 1,081	635	△ 446	16	△ 429
当期変動額合計	727	1,868	△ 1,081	635	△ 446	16	1,439
当期末残高	△ 10,848	552,663	266,193	16,305	282,499	288	835,450

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位41ヶ月、要注意先下位41ヶ月、要管理先36ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金38,893百万円

うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金17,402百万円

うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金3,360百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当該事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しているため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過適宜の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当事業年度の税引前当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	15,242百万円
出資金	5,788百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

79,354百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,310百万円
危険債権額	82,675百万円
三月以上延滞債権額	714百万円
貸出条件緩和債権額	18,725百万円
合計額	107,426百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,242百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	10,999百万円
有価証券	1,092,458百万円
証書貸付	1,662,271百万円
現金(その他の資産)	408百万円
計	2,766,137百万円

担保資産に対応する債務

預金	43,333百万円
売現先勘定	102,282百万円
債券貸借取引受入担保金	332,031百万円
借入金	1,546,409百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,187百万円
現金(その他の資産)	25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	50,648百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 554百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,614,291百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,460,190百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,702百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

53,636百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

6百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 784百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある株式等の貸借対照表計上額

該当ありません。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
	2023年3月31日
子会社株式	15,242
組合出資金	5,788
合計	21,031

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	17,073百万円
貸倒引当金	11,316
繰延ヘッジ損益	3,297
減価償却費	2,844
減損損失	1,869
有価証券償却	949
未払事業税	456
退職給付引当金	133
その他	2,359
繰延税金資産小計	40,299
評価性引当額	△2,900
繰延税金資産合計	37,399
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△132,152
繰延ヘッジ損益	△10,402
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,523
繰延税金負債合計	△145,743
繰延税金負債の純額	△108,343百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.35%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.80
評価性引当額の増減	1.11
住民税均等割等	0.24
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23
その他	△0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.79%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	18,266百万円
うち預金・貸出業務	8,939
うち為替業務	5,173
うちクレジットカード業務	676
うち代理業務	1,250
うち保証業務	335
うち証券関連業務	1,761
うち保護預り・貸金庫業務	128
信託報酬	10百万円

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社長野銀行(以下「長野銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)による経営統合を行うことを決議し、両行は2023年1月20日付で、株式交換契約書及び経営統合契約書を締結いたしました。当行は本株式交換契約に基づき、2023年6月1日付で本株式交換を実施し、長野銀行は当行の完全子会社となりました。

なお、長野銀行の普通株式は東京証券取引所において、2023年5月31日付で上場廃止(最終売買日は2023年5月30日)となっております。

その内容につきましては、「連結決算の状況 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.51	1.44	0.58	0.57	3.30	0.77
資金調達原価	0.44	0.47	0.45	0.48	2.28	0.62
総資金利鞘	0.07	0.96	0.12	0.09	1.01	0.15

●利益率

(単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.23
資本経常利益率	3.76	3.62
総資産当期純利益率	0.17	0.16
資本当期純利益率	2.68	2.58

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	70.47	190.53	72.65	71.25	374.61	74.25
期中平均	71.04	167.73	72.86	71.23	216.73	73.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	29.37	294.65	34.17	27.53	519.29	32.39
期中平均	28.46	321.50	33.95	22.08	301.67	26.92

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	57,690	31,011	57,504	58,362	3,379	57,978
貸出金	41,889	25,714	41,776	43,235	16,644	43,049

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,748	6,202	2,753	2,837	563	2,832
貸出金	1,995	5,142	2,000	2,101	2,774	2,103

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位: 百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	61,613	11,059	△3 72,676	65,073	25,773	△12 90,858
資金調達費用	1,879	2,393	△3 4,276	1,741	16,306	△12 18,060
資金利益	59,733	8,666	68,400	63,331	9,466	72,798
信託報酬	7	—	7	10	—	10
役務取引等収益	17,251	596	17,847	17,576	689	18,266
役務取引等費用	7,562	331	7,893	7,393	275	7,669
役務取引等利益	9,688	265	9,954	10,183	413	10,596
特定取引収益	31	167	198	27	156	181
特定取引費用	—	—	—	—	2	—
特定取引利益	31	167	198	27	153	181
その他業務収益	7,714	3,227	10,941	25,020	12,459	37,479
その他業務費用	3,992	3,756	7,748	19,903	20,623	40,526
その他業務利益	3,722	△528	3,193	5,116	△8,163	△3,047
業務粗利益	73,183	8,570	81,754	78,669	1,870	80,540
業務粗利益率	0.61%	1.12%	0.65%	0.69%	0.23%	0.68%
経費			50,838			52,898
実質業務純益			30,915			27,641
国債等債券損益			1,997			△4,691
コア業務純益			28,917			32,333
投資信託解約損益			△5,043			△4,578
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			33,961			36,911
一般貸倒引当金繰入額			△1,920			965
業務純益			32,835			26,676

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年3月期13百万円、2023年3月期15百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位: 百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(185,041)	(△3)	0.51%	(348,121)	(△12)	0.57%
うち貸出金	11,918,795	61,613	0.71	11,268,018	65,073	0.68
うち有価証券	5,560,446	39,693	0.81	5,781,861	39,579	1.22
うちコールローン	2,227,760	18,261	0.17	1,792,065	22,005	0.18
うち買入手形	16,192	27	—	11,287	21	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,785,050	3,253	0.08	3,179,872	3,037	0.09
資金調達勘定	11,558,479	1,879	0.01	10,988,012	1,741	0.01
うち預金	7,642,848	258	0.00	7,953,142	185	0.00
うち譲渡性預金	183,323	7	0.00	163,021	7	0.00
うちコールマネー	1,657,005	△390	△0.02	1,281,045	△382	△0.02
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,676,537	0	0.00	1,447,413	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期30,533百万円、2023年3月期117,609百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年3月期79,923百万円、2023年3月期79,296百万円)及び利息(2022年3月期12百万円、2023年3月期12百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	763,930	11,059	1.44%	780,881	25,773	3.30%
うち貸出金	250,759	2,229	0.88	310,316	10,139	3.26
うち有価証券	480,650	8,612	1.79	431,934	14,589	3.37
うちコールローン	4,040	6	0.15	4,553	148	3.26
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	97	2	2.18	235	10	4.60
資金調達勘定	(185,041)	△3	0.31	(348,121)	△12	2.10
うち預金	765,853	2,393	—	773,085	16,306	—
うち譲渡性預金	149,500	335	0.22	143,179	2,651	1.85
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売却手形	82,909	222	0.26	36,065	1,027	2.84
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	104,149	270	0.26	118,331	3,137	2.65

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期5,906百万円、2023年3月期6,096百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年3月期105百万円、2023年3月期126百万円)及び利息(2022年3月期0百万円、2023年3月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,105	△14,203	△4,098	△3,500	6,961	3,460
うち貸出金	1,156	△2,088	△931	1,538	△1,653	△114
うち有価証券	△724	△5,183	△5,907	△4,069	7,813	3,744
うちコールローン	△0	10	9	△8	2	△6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	679	2,009	2,689	△560	344	△216
支払利息	380	△980	△600	△60	△77	△138
うち預金	12	△92	△79	8	△82	△73
うち譲渡性預金	△1	△3	△4	△0	—	△0
うちコールマネー	△168	80	△87	95	△88	7
うち売却手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	—	△0	0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	405	△1,340	△935	250	14,462	14,713
うち貸出金	426	△874	△448	645	7,264	7,910
うち有価証券	△184	635	450	△952	6,928	5,976
うちコールローン	△1	2	0	0	141	142
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	0	△2	4	3	8
支払利息	92	△2,033	△1,941	22	13,890	13,913
うち預金	64	△318	△254	△14	2,329	2,315
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	131	△68	63	△192	997	805
うち売却手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△101	△364	△465	41	2,824	2,866

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	17,251	596	17,847	17,576	689	18,266
うち預金・貸出業務	7,928	85	8,014	8,782	157	8,939
うち為替業務	5,034	480	5,515	4,664	508	5,173
うちクレジット関係	684	—	684	676	—	676
うち証券関連業務	2,212	—	2,212	1,761	—	1,761
うち代理業務	957	—	957	1,250	—	1,250
うち保護預り・貸金庫業務	133	0	133	128	—	128
うち保証業務	300	29	330	313	22	335
役務取引等費用	7,562	331	7,893	7,393	275	7,669
うち為替業務	624	281	905	390	224	615

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	31	167	198	27	156	181
うち商品有価証券収益	29	0	29	25	—	23
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	166	166	0	156	156
うちその他の特定取引収益	1	—	1	1	—	1
特定取引費用	—	—	—	—	2	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	2	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	3,722	△528	3,193	5,116	△8,163	△3,047
外国為替売買益	—	1,226	1,226	—	1,699	1,699
国債等債券売却損益	3,753	△1,755	1,997	10,154	△9,862	292
国債等債券償還損益	—	0	0	△4,983	—	△4,983
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	△31	0	△30	△55	—	△55

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
給料・手当	19,531	20,424
退職給付費用	△1,519	△1,838
福利厚生費	3,509	3,730
減価償却費	3,466	3,438
土地建物機械賃借料	1,451	1,518
営繕費	215	186
消耗品費	503	524
給水光熱費	521	662
旅費	121	173
通信費	930	963
広告宣伝費	400	563
租税公課	3,383	3,732
その他	15,994	16,206
計	48,510	50,285

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	5,421,743	6,255	5,427,999	5,673,687	77	5,673,764
	(%)	(68.47)	(4.21)	(67.29)	(70.01)	(0.09)	(69.31)
	うち有利息預金	4,618,964	4,535	4,623,499	4,857,210	51	4,857,262
	(%)	(58.33)	(3.05)	(57.31)	(59.93)	(0.06)	(59.33)
	定期性預金	2,411,414	24,756	2,436,170	2,371,714	3,302	2,375,016
	(%)	(30.46)	(16.65)	(30.20)	(29.26)	(4.04)	(29.01)
	うち固定 (自由) 金利定期預金	2,374,433	—	2,374,433	2,334,716	—	2,334,716
	(%)	(29.98)	(—)	(29.43)	(28.80)	(—)	(28.51)
	うち変動 (自由) 金利定期預金	4,774	—	4,774	4,750	—	4,750
	(%)	(0.06)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
金	その他	84,796	117,661	202,457	59,163	78,456	137,620
	(%)	(1.07)	(79.14)	(2.51)	(0.73)	(95.87)	(1.68)
	合計	7,917,954	148,673	8,066,627	8,104,565	81,836	8,186,401
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
	譲渡性預金	156,457	—	156,457	104,483	—	104,483
	総合計	8,074,411	148,673	8,223,084	8,209,049	81,836	8,290,885

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	5,222,113	7,022	5,229,135	5,528,672	5,538	5,534,210
	(%)	(68.33)	(4.70)	(67.11)	(69.51)	(3.87)	(68.35)
	うち有利息預金	4,441,730	5,133	4,446,864	4,713,548	4,104	4,717,653
	(%)	(58.11)	(3.43)	(57.06)	(59.26)	(2.86)	(58.26)
	定期性預金	2,391,197	25,893	2,417,090	2,393,800	19,380	2,413,181
	(%)	(31.29)	(17.32)	(31.02)	(30.10)	(13.53)	(29.81)
	うち固定 (自由) 金利定期預金	2,355,105	—	2,355,105	2,356,926	—	2,356,926
	(%)	(30.81)	(—)	(30.22)	(29.63)	(—)	(29.11)
	うち変動 (自由) 金利定期預金	4,749	—	4,749	4,739	—	4,739
	(%)	(0.06)	(—)	(0.06)	(0.05)	(—)	(0.05)
金	その他	29,538	116,584	146,123	30,669	118,260	148,930
	(%)	(0.38)	(77.98)	(1.87)	(0.39)	(82.60)	(1.84)
	合計	7,642,848	149,500	7,792,349	7,953,142	143,179	8,096,321
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
	譲渡性預金	183,323	—	183,323	163,021	—	163,021
	総合計	7,826,172	149,500	7,975,673	8,116,163	143,179	8,259,343

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年3月31日							
定期預金	523,903	394,376	670,352	406,430	364,294	44,619	2,403,977
固定金利定期預金	499,298	393,403	669,447	404,621	363,042	44,619	2,374,433
変動金利定期預金	510	452	750	1,808	1,252	—	4,774
その他定期預金	24,094	520	154	—	—	—	24,769
2023年3月31日							
定期預金	475,802	381,780	651,362	420,717	352,573	60,544	2,342,782
固定金利定期預金	472,115	381,348	650,505	419,041	351,161	60,544	2,334,716
変動金利定期預金	372	431	857	1,676	1,412	—	4,750
その他定期預金	3,314	—	—	—	—	—	3,314

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	構成比	2023年3月期	構成比
個人預金	5,333,357	66.37%	5,478,619	66.95%
法人預金	2,009,047	25.00	2,058,664	25.16
その他	693,211	8.63	645,738	7.89
総預金	8,035,615	100.00	8,183,022	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
財形預金残高	128,348	124,889

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	122,414	16,970	139,384	100,536	12,806	113,342
証書貸付	4,900,385	266,311	5,166,696	5,007,388	293,761	5,301,149
当座貸越	654,959	—	654,959	727,893	—	727,893
割引手形	13,031	—	13,031	13,713	—	13,713
合計	5,690,790	283,281	5,974,071	5,849,531	306,568	6,156,100

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	119,025	10,584	129,609	113,088	15,910	128,998
証書貸付	4,716,267	240,175	4,956,442	4,885,643	294,406	5,180,049
当座貸越	714,009	—	714,009	770,563	—	770,563
割引手形	11,143	—	11,143	12,566	—	12,566
合計	5,560,446	250,759	5,811,205	5,781,861	310,316	6,092,178

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2022年3月31日							
貸出金	1,460,424	1,194,622	831,120	498,399	1,334,545	654,959	5,974,071
うち変動金利	—	536,723	322,345	171,067	584,121	607,785	—
うち固定金利	—	657,899	508,775	327,331	750,424	47,173	—
2023年3月31日							
貸出金	1,440,624	1,221,129	811,609	531,864	1,422,978	727,893	6,156,100
うち変動金利	—	578,722	328,564	215,685	732,823	680,017	—
うち固定金利	—	642,406	483,044	316,179	690,154	47,876	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
有価証券	2,086	1,583
債権	17,588	15,870
商品	—	42
不動産	174,665	168,685
その他	—	—
計	194,340	186,182
保証	2,237,061	2,218,142
信用	3,542,670	3,751,775
合計	5,974,071	6,156,100

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
有価証券	—	—
債権	500	254
商品	—	—
不動産	4,418	4,592
その他	—	—
計	4,919	4,847
保証	8,538	5,970
信用	24,655	38,655
合計	38,113	49,474

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,117,426	35.44%	2,182,206	35.45%
運転資金	3,856,645	64.56	3,973,894	64.55
合計	5,974,071	100.00	6,156,100	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,948,357	100.00%	6,139,456	100.00%
製造業	778,262	13.08	850,499	13.85
農業、林業	24,692	0.42	27,234	0.44
漁業	120	0.00	95	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	19,960	0.34	962	0.02
建設業	134,712	2.26	138,623	2.26
電気・ガス・熱供給・水道業	54,731	0.92	61,404	1.00
情報通信業	50,715	0.85	53,161	0.87
運輸業、郵便業	164,408	2.76	175,159	2.85
卸売業、小売業	681,121	11.45	717,157	11.68
金融業、保険業	367,892	6.19	391,860	6.38
不動産業、物品賃貸業	741,527	12.47	775,698	12.64
その他サービス業	314,210	5.28	319,974	5.21
地方公共団体	667,228	11.22	629,614	10.26
その他	1,948,773	32.76	1,998,009	32.54
海外及び特別国際金融取引勘定分	25,714	100.00	16,644	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,720	6.69	—	—
その他	23,994	93.31	16,644	100.00
合計	5,974,071	—	6,156,100	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
総貸出金残高 (A)	5,287,177	5,423,969	5,570,863	5,948,357	6,139,456
中小企業等貸出金残高 (B)	2,690,202	2,742,681	2,914,021	3,007,762	3,172,225
比率 $\frac{B}{A}$	50.88%	50.56%	52.30%	50.56%	51.66%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
消費者ローン	79,522	78,576	70,452	66,691	64,573
住宅ローン	1,134,715	1,169,581	1,199,622	1,267,219	1,307,723
合計	1,214,237	1,248,157	1,270,074	1,333,910	1,372,296

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	14	11	5	3	1

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期					2023年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19,675	17,754	—	19,675	17,754	17,754	18,720	—	17,754	18,720
個別貸倒引当金	19,066	8,276	5,398	4,467	17,477	17,477	6,502	544	3,261	20,173
合計	38,741	26,031	5,398	24,143	35,232	35,232	25,223	544	21,016	38,893

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2022年3月期					2023年3月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,174 (0.10)	4,180	1,994	100.0	100.0	5,310 (0.08)	3,717	1,593	100.0	100.0
危険債権	77,767 (1.28)	51,181	15,483	85.7	58.2	82,675 (1.31)	53,622	18,579	87.3	63.9
要管理債権	22,192 (0.36)	6,058	3,105	41.2	19.2	19,440 (0.31)	5,691	3,242	45.9	23.5
三月以上延滞債権	1,725 (0.02)	637	241	50.9	22.1	714 (0.01)	79	119	27.8	18.7
貸出条件緩和債権	20,466 (0.33)	5,420	2,864	40.4	19.0	18,725 (0.29)	5,611	3,123	46.6	23.8
小計	106,134 (1.74)	61,419	20,582	77.2	46.0	107,426 (1.71)	63,031	23,415	80.4	52.7
正常債権	5,965,800 (98.25)	/	/	/	/	6,158,257 (98.28)	/	/	/	/
総与信残高	6,071,934 (100.00)	/	/	/	/	6,265,684 (100.00)	/	/	/	/

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。
- 総与信残高
貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	820,553	—	820,553	546,702	—	546,702
(%)	(34.60)	(—)	(29.20)	(24.18)	(—)	(20.36)
地方債	308,214	—	308,214	341,933	—	341,933
(%)	(13.00)	(—)	(10.97)	(15.13)	(—)	(12.73)
社債	524,690	—	524,690	592,756	—	592,756
(%)	(22.12)	(—)	(18.67)	(26.22)	(—)	(22.07)
株式	507,908	—	507,908	530,343	—	530,343
(%)	(21.41)	(—)	(18.08)	(23.46)	(—)	(19.75)
その他の証券	210,414	438,069	648,484	248,849	424,972	673,821
(%)	(8.87)	(100.00)	(23.08)	(11.01)	(100.00)	(25.09)
合計	2,371,780	438,069	2,809,850	2,260,585	424,972	2,685,558
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,012,470	—	1,012,470	678,704	—	678,704
(%)	(45.45)	(—)	(37.38)	(37.87)	(—)	(30.52)
地方債	325,551	—	325,551	239,567	—	239,567
(%)	(14.61)	(—)	(12.02)	(13.37)	(—)	(10.77)
社債	512,306	—	512,306	512,230	—	512,230
(%)	(23.00)	(—)	(18.92)	(28.58)	(—)	(23.03)
株式	127,056	—	127,056	125,263	—	125,263
(%)	(5.70)	(—)	(4.69)	(6.99)	(—)	(5.63)
その他の証券	250,375	480,650	731,025	236,299	431,934	668,233
(%)	(11.24)	(100.00)	(26.99)	(13.19)	(100.00)	(30.05)
合計	2,227,760	480,650	2,708,410	1,792,065	431,934	2,224,000
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022年3月31日								
国債	44,621	22,022	—	10,669	143,631	599,608	—	820,553
地方債	8,684	86,949	90,756	97,624	9,554	14,644	—	308,214
社債	127,661	80,778	115,784	28,474	53,085	114,896	4,008	524,690
株式	—	—	—	—	—	—	507,908	507,908
その他の証券	43,103	178,734	103,071	60,852	46,401	110,466	105,855	648,484
うち外国債券	30,469	118,642	64,033	38,143	25,225	86,070	3,973	366,558
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	5,165	5,165
2023年3月31日								
国債	13,525	8,313	6,146	—	11,230	507,486	—	546,702
地方債	57,923	82,452	164,445	14,382	9,408	13,320	—	341,933
社債	21,325	167,872	211,805	54,889	20,989	112,113	3,761	592,756
株式	—	—	—	—	—	—	530,343	530,343
その他の証券	82,390	122,319	68,547	55,286	21,122	171,275	152,879	673,821
うち外国債券	72,117	63,827	43,022	23,972	5,563	137,228	6,578	352,310
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,219	1,219

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	6,399	4,899
合計	6,399	4,899

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国債	13,514	14,704
地方債・政保債	1,772	4,099
合計	15,287	18,803

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	17,914	16,363
商品地方債	4,673	1,008
合計	22,587	17,371

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	217	192
商品地方債	650	574
合計	868	767

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,730	△2	11,678	△0

2. 満期保有目的の債券

2022年3月期、2023年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2022年3月期、2023年3月期とも該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	14,808		15,242	
組合出資金	1,142		5,788	
合計	15,950		21,031	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年3月期			2023年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	483,473	91,306	392,167	505,182	88,097	417,085
	債券	550,465	534,855	15,609	628,941	620,811	8,130
	国債	241,606	227,839	13,767	177,064	170,873	6,190
	地方債	169,747	168,938	808	264,245	263,390	855
	社債	139,110	138,078	1,032	187,631	186,547	1,084
	その他	279,538	259,557	19,980	287,820	275,649	12,170
	うち外国証券	159,251	154,259	4,991	141,457	140,090	1,367
	小計	1,313,477	885,719	427,757	1,421,944	984,558	437,385
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,486	5,096	△609	4,734	5,259	△524
	債券	1,102,992	1,124,192	△21,199	852,451	888,614	△36,163
	国債	578,946	597,720	△18,773	369,638	399,451	△29,813
	地方債	138,466	138,658	△191	77,687	78,318	△631
	社債	385,579	387,813	△2,234	405,124	410,844	△5,719
	その他	403,601	426,869	△23,267	405,722	425,256	△19,534
	うち外国証券	271,648	286,501	△14,852	252,980	267,192	△14,212
	小計	1,511,081	1,556,157	△45,076	1,262,907	1,319,130	△56,222
合計	2,824,558	2,441,877	382,681	2,684,851	2,303,689	381,162	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	5,139		5,184	
その他	27,366		49,837	
合計	32,506		55,021	

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,464	2,714	1,081	27,289	9,375	714
債券	534,450	1,089	3,679	602,337	6,447	12,867
国債	503,746	964	3,679	455,206	6,206	12,620
地方債	29,134	118	—	146,946	240	247
社債	1,569	6	—	185	0	—
その他	123,964	4,090	3,847	213,814	3,872	23,376
うち外国証券	98,482	2,769	3,697	158,579	1,373	22,336
合計	678,879	7,894	8,608	843,441	19,694	36,958

6. 保有目的を変更した有価証券

2022年3月期、2023年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	79,448	△339	78,877	△250

2. 満期保有目的の金銭の信託

2022年3月期、2023年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年3月期、2023年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月期				2023年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	129,643	84,250	240	240	103,514	72,255	△338	△338
		受取変動・支払固定	74,099	69,353	△731	△731	87,378	85,411	174	174
店頭	金利オプション	受取変動・支払変動	10,000	—	4	4	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△486	△486	—	—	△163	△163	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月期				2023年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	64,490	3,299	△3,554	△3,554	82,742	1,921	△1,203	△1,203
		買建	67,805	2,834	3,374	3,374	86,302	1,602	1,715	1,715
	通貨オプション	売建	45,513	35,947	△1,075	1,192	106,964	85,748	△1,800	1,655
		買建	45,513	35,947	1,056	△609	106,964	85,748	1,666	△718
	店頭	為替スワップ		—	—	—	—	—	—	—
その他		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△199	402	—	—	377	1,448	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2022年3月期、2023年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2022年3月期、2023年3月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2022年3月期、2023年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2022年3月期、2023年3月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月期				2023年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震 デリバティブ	2,935	—	△24	△24	3,150	—	△25	△25
	売建 買建	2,935	—	24	24	3,150	—	25	25
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月期			2023年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	50,000	50,000	425
		受取変動・ 支払固定	946,362	918,762	25,864	650,892	626,953	33,103
	金利先物	受取変動・ 支払変動	145,880	—	△74	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	6,714	6,714	—	24,825	24,825	—
		受取変動・ 支払固定	14,276	14,150	(注) 2	13,490	6,453	(注) 2
		受取変動・ 支払変動	3,000	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	25,790	—	33,529	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月期			2023年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の 貸出金、預 金等	51,583	44,115	△5,150	61,717	33,411	△8,768
			—	—	—	—	—	—
	為替スワップ	—	—	2,255	2,157	—	△13	
		—	—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益 を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券	9,793	9,793	△572	10,681	10,681	△1,313
合計		—	—	—	△3,467	—	△10,095	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2022年3月期、2023年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2022年3月期			2023年3月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	その他有価証券 (債券)	15,047	—	77	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建		—	—	—	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建		—	—	—	11,066	—	△158
		買建		—	—	—	11,066	—	0
その他	売建	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—		
合計				15,047	—	77	11,066	△158	

営業の状況／暗号資産

2023年3月期は該当ありません。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千円、百万円)

		2022年3月期		2023年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,828	31,281,288	23,642	33,758,045
	各地より受けた分	14,697	17,836,396	15,170	19,008,519
代金取立	各地へ向けた分	400	640,880	304	496,008
	各地より受けた分	291	463,031	248	397,545

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年3月期		2023年3月期	
		金額	金額	金額	金額
仕向為替	売渡為替	10,422	—	9,197	—
	買入為替	6,999	—	6,957	—
被仕向為替	支払為替	6,898	—	6,761	—
	取立為替	55	—	41	—
合計		24,376	—	22,958	—

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
信託報酬	2	2	2	7	10
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	149	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	395	378	347	673	1,091

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年3月期		2023年3月期	
	金額	金額	金額	金額
信託受益権	142	147	—	—
銀行勘定貸	360	785	—	—
現金預け金	169	159	—	—
合計	673	1,091	673	1,091
負債	2022年3月期		2023年3月期	
	金額	金額	金額	金額
金銭信託	—	—	673	1,091
合計	—	—	673	1,091

(注) 共同信託他社管理財産は、2022年3月期、2023年3月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
金銭信託	673	1,091

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2022年3月期	2023年3月期	負債	2022年3月期	2023年3月期
銀行勘定貸	360	785	元本	360	784
			その他	0	0
合計	360	785	合計	360	785

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期間	2022年3月期	2023年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	673	1,091
その他	—	—
合計	673	1,091

(注)「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高
5. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
6. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
7. 暗号資産の種類別の残高

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2019年3月31日	—	52,243,179	
2020年3月31日	—	52,243,179	
2021年3月31日	—	52,243,179	
2022年3月31日	—	52,243,179	
2023年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(2023年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一単元	—%
金融機関	51	1,651,205	33.64
金融商品取引業者	34	82,380	1.68
その他の法人	638	1,013,360	20.65
外国法人等			
個人以外	253	944,559	19.24
個人	12	60	0.00
個人その他	19,305	1,216,971	24.79
計	20,293	4,908,535	100.00
単元未満株式の状況	—	249,911株	—

(注) 1. 1単元の株式数は100株。

2. 自己株式19,669,508株は「個人その他」に196,695単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●株式の所有数別状況

(2023年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	359人	1.71%	3,923,256単元	79.93%
500単元以上	245	1.21	164,994	3.36
100単元以上	2,803	13.81	493,105	10.05
50単元以上	2,363	11.64	153,324	3.12
10単元以上	7,673	37.81	154,046	3.14
5単元以上	1,667	8.22	10,474	0.21
1単元以上	5,183	25.54	9,336	0.19
計	20,293	100.00	4,908,535	100.00
単元未満株式の状況	—	—	249,911株	—

(注) 「1,000単元以上」の欄には自己株式が196,695単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●大株主

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	58,095	12.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	23,336	4.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	13,779	2.92
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	13,601	2.88
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	13,600	2.88
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	11,830	2.50
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.50
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,041	2.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,145	1.72
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	7,983	1.69
計	—	172,233	36.53

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2. 次の法人から、2020年12月7日に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日2020年11月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	18,997	3.72
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	7,597	1.49

3. 次の法人から、2021年9月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日2021年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在において株式会社三菱UFJ銀行以外の当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社の4社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,182	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	12,730	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,529	0.49
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地11	1,634	0.32

従業員の状態

	2022年3月期					2023年3月期							
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額				
事務系	男性	1,626人	44歳	8月	18年	0月	468,871円	1,593人	44歳	6月	17年	7月	473,979円
	女性	1,437	39	8	14	0	252,985	1,446	40	0	14	1	258,014
	計	3,063	42	4	16	2	367,588	3,039	42	4	15	10	371,220
庶務系	男性	4	58	2	26	1	275,107	2	57	6	28	4	271,884
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	4	58	2	26	1	275,107	2	57	6	28	4	271,884
合計又は平均	3,067	42	4	16	2	367,468	3,041	42	4	15	11	371,154	

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者(合計 2022年3月期963人、2023年3月期892人)を含んでおりません。また、当行から他社への出向者(2022年3月期173人、2023年3月期183人)を含み、他社から当行への出向者(2022年3月期72人、2023年3月期84人)を除いております。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。